

アイルランド独立戦争にかんする  
イギリス労働党調査委員会 (1921年)

高 神 信 一

The Labour Commission to Ireland, 1921

Shinichi TAKAGAMI

In January 1919 the IRA attacked two policemen of the Royal Irish Constabulary at Soloheadbeg in County Tipperary, which marked the start of the guerrilla warfare that continued by 'Truce' in July 1921. Many policemen, which were objects of the attack of the IRA, resigned. Responding to the situation, the British government recruited ex-British soldiers for the Constabulary and established 'the Black and Tans' constituted of privates, and 'the Auxiliary' of officers. The Black and Tans and the Auxiliary were not under the direct control of the Constabulary and acted their own way. Their activities, especially 'reprisals', caused serious problems; and reprisals meant that the authorities burned buildings and engaged in looting of shops as reprisal for the military activities of the IRA. Reprisals outraged the British public opinion and cast doubts about the government policy on Ireland. The British Labour Party asked the government to establish a commission to investigate reprisals, but the government did not accept the proposal by the Labour Party. Subsequently the Labour Party established their own commission, which was sent to Ireland in November 1920 for about two weeks. The paper aims to examine the report of the commission.

## はじめに

1922年、アイルランド南部26州は「アイルランド自由国 (Irish Free State)」としてイギリスから独立した。独立は、1919年1月から1921年7月の休戦まで戦われた独立戦争の結果だった。ここで独立戦争が始まるまでの経緯を簡単に説明しておこう。1914年「第三次自治法案」がイギリス下院を通過し、アイルランドに自治議会が認められることになったが、その実施は第一次世界大戦の勃発によって延期された。だが、アイルランドのナショナリストのなかには、イギリスからの「完全独立」を望む勢力が存在し、彼らは自治議会の設立に満足しないばかりか、イギリスの第一次世界大戦への参戦を自分たちの「好機」ととらえた。そこでそうした勢力は「義勇軍 (Volunteers)」に結集し、1916年に蜂起を決行した。この蜂起を「イースター蜂起 (Easter Rising)」と呼ぶ。蜂起自体は一週間ほどで鎮圧されたが、400名の死者と2500名以上の負傷者を出している<sup>1)</sup>。蜂起にたいして当初冷淡であったアイルランド世論は、アイルランド政府が蜂起首謀者を処刑したことによって、独立支持へと急旋回していった。そして1918年12月に、アイルランドでおこなわれたイギリス議会選挙において、急進的なナショナリストの政党「シン・フェイン (Sinn Féin)」が73議席、すなわちアイルランド（北アイルランドを除く）に割り当てられた議席の大部分を獲得した。シン・フェインはイギリス議会への登院を拒否し、1919年1月ダブリンに「国民議会 (Dáil Éireann)」を創設し、アイルランド独立の意志を明確に表明した<sup>2)</sup>。

国民議会が開催されたまさにその日に、独立戦争を象徴する出来事がティッペラリー州ソロヘドベグでおこった。IRA (Irish Republican Army) (1919年頃から義勇軍はIRAと呼ばれるようになる) が、ソロヘドベグの採石場に輸送されるダイナマイトを強奪し、警護の「アイルランド警察 (Royal Irish Constabulary)」の警官2名を射殺したのである<sup>3)</sup>。この事件はその後の「ゲリラ戦」の展開を暗示させるものだった。IRAの軍事活動はすでに1918年頃からはじまっており、警官を襲撃し武器を奪っていた。攻撃は次第にエスカレートしていき、1920年に入ると、IRAは警察バラックの攻撃に重点を移し、同年前半には16の警察バラックを破壊し、29の警察バラックに損害を与え、400以上の警察バラックに放火した。そして同年秋になると、IRAは「遊撃隊」を編制し、イギリス軍やアイルランド警察のパトロールや輸送部隊に「待ち伏せ攻撃」を仕掛け、軍・警察の死傷者数を増加させていった<sup>4)</sup>。

---

1) D. Fitzpatrick, *The Two Irelands 1912-1939*, Oxford, p. 61.

2) M. Laffan, *The Resurrection of Ireland: the Sinn Féin Party 1916-1923*, Cambridge, 1999.

3) D. Breen, *My Fight for Irish Freedom*, Dublin, 1924, Chapter 4.

4) C. Townshend, *Political Violence: government and resistance since 1848*, Oxford, 1983, p. 335; M. Hopkinson, *The Irish War of Independence*, Montreal, 2002, p. 72.

IRAの軍事活動の激化によって、警官の辞職者数が増加し、治安当局は警官の補充を迫られた<sup>5)</sup>。その補充としてイギリス政府は、第一次世界大戦に従軍し退役したイギリス軍兵士をリクルートした。彼らはアイルランド警察の直接の指揮下に入らず、元兵卒は「ブラック・アンド・タンズ (Black and Tans)」、元将校は「補助部隊 (Auxiliary Division)」という特別の部隊を構成した。「傭兵」である彼らは、警官としての訓練を十分には受けておらず、さらに、イギリス人であるがゆえアイルランド人にたいする「人種的偏見」さえ抱いており、IRAを過酷に取り締まった。とりわけ彼らの行動のなかで問題になったのが、「報復攻撃」である。報復攻撃とは、治安当局自らがIRAの軍事活動への報復として、IRAのメンバーが潜伏すると考えられる地域の建物に放火したり、商店の略奪をおこなうことである。報復攻撃はアイルランドの地域社会を敵に回しただけでなく、イギリス世論に衝撃を与えた。そこでイギリス労働党は、ブラック・アンド・タンズや補助部隊による報復攻撃の実態を明らかにするため、1920年11月にアイルランドに調査委員会を派遣した。調査委員会の存在はアイルランド独立戦争史においては知られてはいるが、その報告書の内容は詳しく検討されていない。そこで本稿は、この調査委員会の報告書の内容を明らかにする。

## 1、調査委員会の設立

1920年に入り、治安当局の報復攻撃がイギリス議会下院において度々取りあげられたが、イギリス政府はそうした事実を否定あるいは弁護した。そこで10月25日、イギリス労働党のA・ヘンダーソン (A. Henderson) は、下院においてつぎのような動議を提出した。

アイルランドにおける現在の無政府状態およびイギリス軍の規律の欠如、その結果として無実の市民が死亡・負傷し、財産が破壊されることを遺憾に思う。法と秩序を維持することを任務とする者がおこなう復讐の原因、性質、程度にかんして調査することを議会は即座に実施する<sup>6)</sup>。

ヘンダーソンの動議は否決され、アイルランドの状況は刻一刻と悪化していった。そこで労働党は報復攻撃を独自に調査する調査委員会を設立することにした。

調査委員会はヘンダーソンを委員長とし、合わせて11名で構成された<sup>7)</sup>。その内訳をみて

---

5. 辞職者数増加の理由のひとつは、警官がコミュニティから村八分にされたことにある。調査委員会は個々のケースを調査したわけではないと断ったうえで、つぎのようなことを記している。警察バラックで雇われたり、警官と親しく交わっている女性のもとには脅迫状が送られ、なかには髪の毛を切られる者もいた。警官の家族は家から追い出されたという話もあった (*Report of the Labour Commission to Ireland, London, 1920* (以下RLCと略す), p. 9)。

6. RLC, p. 1.

7. RLC, pp. 1-2.

みると、4名の労働党議員すなわちヘンダーソン、W・アダムソン (W. Adamson)、J・ローソン (J. Lawson)、W・ラン (W. Lunn)、そして全国執行委員会からA・G・カメロン (A.G. Cameron)、F・W・ジョーイット (F.W. Jowett)、J・ブロムリイー (J. Bromley) が選ばれた。そしてC・B・トムソン (C.B. Tomson) 准将が軍事顧問、C・W・ケンドル (C.W. Kendall) 大佐が法律顧問、W・W・ヘンダーソン (W.W. Henderson) が報道官、A・グリーンウッド (A. Greenwood) が書記として参加した。以上が11名のメンバーである。また、この委員会には、「アイルランド労働党・労働組合会議 (Irish Labour Party and Trade Union Congress)」の書記T・ジョンソン (T. Johnson) が付き添い、委員会とアイルランドの労働界、およびダブリンとその他の地域間の連絡係として重要な役割を果たした。さらに「アイルランド運輸労働者組合 (Irish Transport Workers' Union)」は、E・ルーニー (E. Rooney) を速記者として委員会に参加させ、調査に協力している。調査委員会はわずか二週間にすぎないアイルランド滞在であったけれども、アイルランド労働界の積極的な支援を受けたため、効率的な調査活動をおこなうことができた。

調査委員会がアイルランド政府を非難することを目的としたにもかかわらず、アイルランド政府の上層部は調査にさいして便宜を図り、協力する姿勢を示そうとした。たとえば、アイルランド担当大臣 H・グリーンウッド (H. Greenwood) は、委員会にたいして自動車を提供している。とはいえ、全面的に協力したのではなかった。治安当局は、調査委員会が問題とした事件にかんする公式の報告書は極秘であるという理由から、閲覧を許可しなかった。さらにアイルランド担当大臣は、調査する事件の当事者の警官や兵士が調査委員会の前で証言できるよう準備する態度をみせたものの、事件の現場からすでに異動させられていた多数の当事者を調査委員会のためにわざわざ呼び寄せようとはしなかった<sup>8)</sup>。

調査委員会の当初の計画では、一行は11月23日にロンドンを出発する予定だったが、21日にIRAが14名のイギリス軍の情報将校を射殺し、それにたいし治安当局が報復攻撃をおこなった「血の日曜日事件」がおこったので、調査委員会はアイルランドおよびイギリス世論の沈静化を待って出発を一週間延期した。延期を決定したのは、22日に開かれた議会労働党の会合においてであり、以下の決議が採択されている。

今回の会合において議会労働党は、先週末ダブリンでイギリス臣民 (市民および軍人) が非情な手段で暗殺されたことにたいして激しい不快感を表明する。労働党はイギリス政府による非人道的な報復攻撃を断固として非難してきたが、これと同時

---

8. RLC, p. 5. 治安当局による調査を妨害する試みもあった。調査委員会に情報を提供した証人が直後に逮捕されたり、調査委員会が使用したコーク市庁舎がその後放火されたりした。また、調査委員会のメンバーが滞在したホテルの寝室に、警官が捜査目的で乗り込んだこともあった (RLC, p. 111.)。

に、いかなる挑発があったとしても、イギリス政府のエージェントにたいする暴力もまた非難する。こうした行為は世論を憤激させ、イギリス政府の報復攻撃を正当化させる。そして、きわめて困難な状態のなかで、労働党が現在おこなっている、アイルランド問題の早期の名誉ある解決をもたらそうとする努力を無駄なものにする危険性をはらんでいる。

議会労働党は、イギリス政府とアイルランド側の両者に即時の休戦を訴える。シン・フェインの指導者には、アイルランドのナショナリズムの名において現在おこなわれている暴力を否定し、そうした暴力を停止する可能なすべての手段を取るよう要求する。イギリス政府には軍事的弾圧政策を中止することを要求する。暴力と報復攻撃は、どちらがおこなうにせよ、真の解決すべき問題を背後に追いやってしまう。暴力が停止されるまでアイルランドにおける平和と自由の時代への幕開けにつながる進展はありえない<sup>9)</sup>。

この決議からもうかがえるように、報復攻撃の実態調査だけでなく、シン・フェインとイギリス政府が即時の休戦を受け入れるかどうかを探ることもまた、調査委員会の任務となった。この任務にはヘンダーソンとアダムソンが当たり、二人はイギリスとアイルランド間の正式な交渉に先立つ休戦を成立させることを目的とし、アイルランドの指導者と話し合うことになった。いっぽう、調査委員会の他のメンバーは報復攻撃の実態調査に専念することになったのである。

会合の開かれた翌23日、ヘンダーソンとアダムソンは、まずシン・フェインの指導者が休戦を受け入れる可能性があるかどうかを探るため、イギリス国内で G・ラッセル (G. Russell, (A.E)) と J・マクニール (J. MacNeill) (シン・フェイン指導者 E・マクニールの弟) という二人のアイルランドのナショナリストと会い、翌日にはイギリス首相 D・ロイド＝ジョージ (D. Lloyd George) と面会した。こうした一連の和平工作のための準備会談を終えた調査委員会は、11月30日ダブリンに向けて出発した。ロンドンからホリーヘッドに向かう汽車のなかで、調査委員会のメンバーたちは、ウェックスフォード北部選出の下院議員 R・スウィートマン (R. Sweetman) が新聞に投稿した一通の手紙を読んだ。手紙の趣旨は、アイルランドにおける暴力を停止させるため、イギリス労働党、アイルランド労働党・労働組合会議、アイルランドのカトリック教会、「アイルランド平和会議 (Irish Peace Conference)」の四者が、即座に会合をもつべきであるということだった。ヘンダーソンは、この提案にたいし前向きな検討をすることを新聞を通じてスウィートマンに返答した。

11月30日にダブリンに到着した調査委員会は、その日の夜、アイルランド労働党・労働組

---

9. RLC, pp. 58-9.

合会議の書記 T・ジョンソンに会った。調査委員会は、この日から12月6日にコークに向けて出発するまでの間、ダブリンに本部を置き、関係者から証言を取り、「復讐」がおこなわれたダブリン近郊（バルブリガンやスケリーズ）、ダブリン市（クルーク・パークなど）を訪問した。

バルブリガン（1920年9月21日に報復攻撃がおこなわれた）では、調査委員会は火災で被害を受けた靴下工場などを見学し、タウン・ホールで目撃者から証言を集めた。スケリーズでは発砲事件にかんして証人と面会した。クルーク・パークでは調査委員会は11月21日の「血の日曜日事件」の現場検証をおこない、その場で証人から証言を取った。ダブリン市内では、治安当局の手入れを受けた「印刷工労働組合クラブ（Painters Trade Union Club）」と「女性労働組合クラブ（Women's Trade Union Club）」を訪れている。

このように調査委員会は軍・警察の行為によって直接被害を受けた人々からの証言を重視し、証人となりうる人物の自宅に出向き、積極的に証言を収集しようとした。だが、証言することによって治安当局から危害を加えられることを恐れ、証人になることを拒否する者や、逮捕を免れるため「逃亡している者」から証言を取ることは、きわめてむずかしい作業だった。ところでこうした証言にはイギリス政府や軍・警察への敵意のためにバイアスがかかっている可能性があった。だが、調査委員会はこのことを十分に認識し、そうした証言でさえも本質的な部分では正確であると判断していた<sup>10</sup>。

12月1日、調査委員会は、アイルランド労働党・労働組合会議の執行部 — S・マックパートリン（S. McPartlin）副議長、W・オブライエン（W. O'Brien）、ファーレン（Farren）、オファーレル（O'Farrell）、ジョンソン（Johnson）書記 — と会った。この会合においてヘンダーソンは調査委員会の主目的が報復攻撃の調査であることを伝えるとともに、アイルランド側が予想していなかった事実を告げた。それは、先にふれたようにイギリス政府とアイルランド人の代表が公式に休戦し、ひいては政治的解決がおこなわれるための交渉に適した環境を調査委員会が作りあげるということだった。

12月2日、ヘンダーソンとアダムソンは午前中にカトリック教会の指導者であるダブリン大司教W・ウォルシュ（W. Walsh）を訪問し、午後にはマウントジョイ刑務所に収監されている「アイルランド共和国」大統領代理 A・グリフィス（A. Griffith）と面会した。

12月4日、調査委員会はダブリン城（アイルランド政府）を訪ね、アイルランド担当大臣グリーンウッドやイギリス軍、アイルランド警察の上層部と会見した。

12月5日の夜、調査委員会はアイルランド労働党・労働組合会議の執行部と会い、いかにアイルランドに平和をもたらすことができるのかについて協議した。この日、アダムソンは

---

10. RLC, pp. 45, 52.

スコットランドへ戻り、ヘンダーソンは、北アイルランドのアーマーで M・ロウグ (M. Logue) 枢機卿と会い、二人はその後ロンドンに向かう。そのためカメロンがヘンダーソンに代わり、調査委員会の委員長となった。

12月6日、調査委員会はダブリンを離れ、コークへ向かった。コークではコーク市長や数人の市議会議員と会った。コーク市長は調査委員会にシティ・ホールの一室を貸し与え、コークにおける報復攻撃にかんする市議会が収集した証拠を提供した。調査委員会は最近数ヶ月間におこなわれた報復攻撃にかんして多数の証人から事情を聞いただけでなく、破壊された家々や商店をじっさいに訪れている。

ところで、調査委員会はイギリスを出発する前から、イギリス議会での質問や討論を通じてアイルランドでの状況がある程度把握し、さらに調査委員会のもとには治安当局による「報復攻撃」を告発する多数の手紙が届いていた。また、アイルランド滞在中には、調査を依頼する多数の手紙や電話、電報を山ほど受け取った。すべての事件を調査することが不可能だったので、調査委員会はダブリンとアイルランド南西部に地域を限定したため、まずコークへ向かったのである。また、限定された地域内の多くの場所を訪れ、証言を収集したかったので、ときには調査委員会は二手に分かれた<sup>11)</sup>。

12月7日、ロンドンに戻ったヘンダーソンとアダムソンは、ロイド＝ジョージに会い、調査委員会が収集した情報や、現地の情勢にかんする調査委員会の見解を伝えた。さらにヘンダーソンたちはアイルランド和平のための提案をおこない、それにたいする回答をロイド＝ジョージに求めたところ、10日の下院で明らかにすることが伝えられた。

12月8日、アイルランド南西部を調査するため、調査委員会はコークを出発し、最初の目的地としてケリー州キラニーを選んだ。コークとキラニー間には鉄道が敷かれていたが、鉄道が不通だったため、自動車で向かった。

12月9日、キラニーを出発した調査委員会は、ケリー州トラリーに到着したが、途中バリーマセリオットにある協同組合の乳製品製造所の火災現場を訪れた。ここはいわゆる「トラリーの戦い」がおこなわれた場所である。トラリーから調査委員会は二手に分かれ、ひとつのグループは、火災で損害を受けたアビードニーにある乳製品製造所を訪れ、もうひとつのグループはアードファートにいき、少女が撃たれた事件を調査した。だが、いずれの場合も確固とした証拠を入手することはできなかった。

12月10日、調査委員会はリストウェルを経由してリムリックへ向けて出発した。その途中、フォイズ（協同組合の店と労働者クラブが全焼した）とシャナゴールデン（協同組合の乳製品製造所が火災で損害を受け、老人が撃たれた）に立ち寄った。

---

11. RLC, p. 4.

12月11日、調査委員会は二グループに分かれ、ひとつのグループはリムリックに留まり、タウンホールで市長や市議会のメンバーから事情を聴取した。もうひとつのグループは、ホスピタルとティッペラリーを訪れ、そこでの証拠収集に従事した。これらの二グループはリムリック・ジャンクションで合流し、一路ダブリンに向かう。ダブリン到着後には、調査委員会はクルーク・パークの事件を再度調査し、ダブリン城でアイルランド政府関係者と面会した。

12月12日、コーク市で大規模火災がおこったという知らせが調査委員会に届いたので、翌13日、2名のメンバーがコーク市に向かった。

12月14日、調査委員会のうちカメロン、ジョーイット、ブロムリィーの3名が労働党の全国執行委員会の会合に出席するため、ロンドンに戻っていった。残りのメンバーは翌15日、ダブリンを離れた。以上が調査委員会の活動の概略である<sup>12)</sup>。

## 2、調査委員会がみた独立戦争

イギリス軍やアイルランド警察による報復攻撃の実態を、調査委員会は(1) 一般的なテロリズムと挑発行為、(2) 放火、(3) 火災以外の破壊、(4) 略奪、(5) 人々への残虐行為、(6) 射殺、(7) テロリズムおよび暴力の事例、に分類して報告している。それでは報告書の内容を逐一みていくことにしよう。

### (1) 一般的なテロリズムと挑発行為

調査委員会がみたアイルランドはテロリズムが社会全体を覆っていた。人々は、家を焼かれ、逮捕・射殺されるかもしれないという不安に絶えずさいなまれていた。ライフルで武装した兵士が軍用車に乗っているという様子は、町ではごくありふれた光景であり、ときには田園地帯でもみられたという。治安維持に当たるはずの警官が酒に酔い、住民に不安を与え、その結果として警官への憎悪をひきおこしていた。じっさい、調査委員会のメンバーは警官が酒に酔っている現場に出くわしている。アクセントや外見からして明らかにブラック・アンド・タンズと推測できる酔った警官たちが駅の食堂で、アイルランド警察の歌を歌い、勝手気ままに振舞っていた。

アイルランド社会にもっとも恐怖を植えたのは、手入れや搜索のさいに警官や兵士が取った態度である。ドアを無理矢理こじ開け、窓を壊し、室内にあった書類を散乱させ、家具などを破壊した。取調べの仕方でも人権を無視したものだ。調査委員会は、ある労働組

---

12. RLC, pp. 2-4, 59-62.



合員の例を紹介しているが、彼は特別の理由もなく5日間拘留された経験をもっていただけでなく、警官から過酷な取調べを受けていた<sup>13)</sup>。

## (2) 放火

乳製品製造所や工場、商店、農園、個人住宅、公共の建物が放火された。以下に述べるタバカリーとアカンリーの事件を除いて、調査委員会は現場で直接証言を取った。アイルランド政府はこれらの破壊が軍・警察によっておこなわれたことを、少数の例外を除いて認めていなかったのにたいし、調査委員会は放火が軍・警察によって故意におこなわれたことを確信した。治安当局のなかには、シン・フェインのメンバーが軍・警察の制服を着て、イギリス政府への憎悪を駆り立てるため、わざわざ放火したという主張する者がいたが、調査委員会は以下に述べる理由からこれを退けている。すなわち放火がおきた時間帯は「夜間外出禁止令」が敷かれており、すべての通りは軍・警察の支配下にあったのであるから、火災がおきれば、軍・警察は直ちに消化活動に入り、建物が全焼することは防げたはずである。ところが、彼らは火を消そうとするどころか、消火活動の妨害までしたのである。放火された家の多くはシン・フェインのメンバーのものであり、公共の建物にかんしていえば、シン・フェインや反英派が多数派を形成していた地域の建物だった<sup>14)</sup>。

### (a) タバカリーおよびアカンリーの乳製品製造所

1920年10月20日、アイルランド担当大臣は、軍・警察が乳製品製造所を破壊したという証拠はないと下院において答弁した。ところが、約1ヶ月後、11月25日に下院において、アイルランド担当大臣は、タバカリーとアカンリーの乳製品製造所が10月1日に火災をおこし損害を受けたことを報告し、これが前日の夜、警官が殺害されたことへの報復であると前回の答弁を翻し、一転して治安当局の責任を認めた。

### (b) バリーモート乳製品製造所

調査委員会は、現場を直接調査していないが、放火犯人を特定できる一通の電報を入手している。それは、スライゴーの地区警部補からバーラガードリーの警官宛の電報（11月3日付）で、動員可能なすべての補助部隊を、巡査部長が撃たれたバリーモートへ直行するよう指示するものだった。電報が打たれたまさに11月3日、バリーモートの乳製品製造所が放火されているので、調査委員会はこの事件を補助部隊によるものと推定している。

### (c) アビードーニー乳製品製造所

現場を訪れた調査委員会は、警官がガソリンで建物に放火したことに疑いはないと結論づ

13. RLC, pp. 9, 11, 13. ある夜、武装した男たちが寝室に押し入り、ライフルを胸に押し当て手をあげさせたままの状態で約30分間にわたり、尋問をおこなったのである。

14. RLC, pp. 13, 15, 17, 19, 21, 23, 27-8, 33, 35.

表 1920年11月までに軍・警察によって破壊された協同組合および他の団体の乳製品製造所

	場 所	火災の発生した日	賠償(請求)額 (£)	取引高(1918年) (£)	
1	リアクロス(ティッペラリー州)	1920年 4月 9日	1,100	7,858	アイルランドで最初に攻撃された
2	ライスカ(ティッペラリー州)	1920年 4月10日	800	—	
3	ノックファーネ(ティッペラリー州)	1920年 4月10日	—	6,581	
4	キルカモン(ティッペラリー州)	1920年 4月10日	493	15,496	
5	キルローナン(リムリック州)	1920年 4月14日	1,032	—	
6	ニューポート(ティッペラリー州)	1920年 7月23日	12,339	34,765	
7	ガリスピレイン(リムリック州)	1920年 7月25日	5,420	20,966	
8	ノックファーネ(ティッペラリー州)	1920年 7月29日	3,965	—	二度目の火災 (No.3を参照)
9	アッパーチャーチ(ティッペラリー州)	1920年 7月31日	8,749	20,884	
10	ロツホモア(ティッペラリー州)	1920年 8月 6日	3,581	—	
11*	フォインズ(リムリック州)	1920年 8月 6日	5,100	—	
12	ライスカ(ティッペラリー州)	1920年 8月10日	729	—	二度目の火災 (No.2を参照)
13	テンブルリー(ティッペラリー州)	1920年 8月16日	1,578	10,759	
14	キリー(ティッペラリー州)	1920年 8月17日	3,182	6,588	
15*	シャナゴールデン(リムリック州)	1920年 8月27日	12,000	30,908	
16	ニューカッスル・ウェスト(リムリック州)	1920年 9月 8日	1,900	35,569	
17	シルヴァーマインズ(ティッペラリー州)	1920年 9月15日	3,000	8,452	
18	デヴォン・ロード(リムリック州)	1920年 9月19日	2,000	42,504	
19*	タバカリ(スライゴ州)	1920年10月 1日	16,900	15,656	
20*	アカンリー(スライゴ州)	1920年10月 1日	3,500	45,070	
21	ニューロス(ウェクスフォード州)	1920年10月 7日	—	—	
22	バンティアー(コーク州)	1920年10月 8日	50	10,098	
23	キルディーモ(リムリック州)	1920年10月 9日	2,000	13,274	
24	グレインジ(リムリック州)	1920年10月 9日	80	35,234	
25	ホスピタル(リムリック州)	1920年10月11日	641 3s 10d	26,466	
26*	アビードニー(ケリー州)	1920年10月18日	2,000	31,806	
27	モイカレン(ゴールウェー州)	1920年10月18日	—	16,859	
28	リクスノー(ケリー州)	1920年10月25日	10,000	40,971	
29	バリントリック(スライゴ州)	1920年10月27日	18,500	31,219	
30	リトルトン(ティッペラリー州)	1920年10月31日	5,000	—	
31	バリーモート(スライゴ州)	1920年11月 3日	25,000	32,206	
32	ネナー(ティッペラリー州)	1920年11月 4日	20,000	39,587	
33	アードファート(ケリー州)	1920年11月 5日	70	37,812	
34	ミルフォード(コーク州)	1920年11月 8日	4,000	74,060	
35	マリーボロー(クイーンズ州)	1920年11月 9日	30	—	
36*	アビードニー(ケリー州)	1920年11月11日	800	—	二度目の火災 (No.26を参照)
37*	バリーマッセルゴット(ケリー州)	1920年11月13日	—	38,160	
38	クロツホアニーリー(ドネゴール州)	1920年11月18日	—	—	
39	デューハーラ(ティッペラリー州)	1920年11月21日	12,000	14,852	
40	ラヒー(クレア州)	1920年11月26日	—	—	
41	ミルフォード(コーク州)	1920年11月27日	12,000	—	二度目の火災 (No.34を参照)
42	カーナトュー(ロスコモン州)	1920年11月27日	10,000	9,011	

注) \* 調査委員会が訪問した。

出典) *Report of the Labour Commission to Ireland, London, 1921, pp. 90-98*より作成。

けている。この放火から二週間が経って、2名の警官が撃たれたところ、再びこの地域が報復攻撃の対象となった。警官の一団が町の建物を破壊し、乳製品製造所のマネージャーや職長の家に火を付けた。

(d) シャナゴールドン乳製品製造所

調査委員会はシャナゴールドン村を調査したところ、以下の証言を入手した。8月24日、協同組合の乳製品製造所が放火されたが、火は消され、大事には至らなかった。だが、翌25日、IRAが1名のブラック・アンド・タンズと1名の警官を拘束したところ、この行為にたいする報復として、その日の夜、ブラック・アンド・タンズを乗せた2台のトラックが村を急襲し、老人を射殺した後、乳製品製造所にガソリンを撒き散らし放火した。

(e) バルブリガン靴下工場

11月30日にダブリンに到着した調査委員会は、12月6日にコークへ向けて出発するまでの間、ダブリン近郊を調査したが、調査現場のひとつがバルブリガンだった。軍・警察が放火したのは、乳製品製造所だけでなく、ここでは靴下工場が報復攻撃の対象となった。バルブリガンには二つの靴下工場があり、そのひとつが放火された。この工場はイングランド企業が所有するもので、109名の労働者と120名の下請け労働者を雇用していた。

(f) バンドンの靴下工場

靴下工場は二度の火災に見舞われている。最初は10月22日のことで、その損害は軽微なものにすぎなかったが、10月24日におきた二度目の火災で工場は全焼し、その損害額は5万ポンドと概算されている。軍の調査では、14名の証人が軍の仕業であることを証言し、軍自身それを認めざるをえない状況に追い込まれた。調査委員会は工場の焼け跡をじっさいに訪ね、この火災の原因が、工場で働く者のなかにシン・フェインのメンバーがいたためであるという事実を突き止めた。

(g) トラリーの印刷工場

調査委員会は印刷工場の廃墟（損害は5万ポンドと推定）を訪れている。印刷工場では二種類の新聞が印刷され、30名が雇用されていた。放火の原因の確固たる証拠を調査委員会は入手できなかったが、ひとつの新聞の編集者が治安当局の行動を批判したことが、報復攻撃をひきおこしたのではないかと推定している。

(h) バンドンにおける商店の破壊

調査委員会が、放火された男性用服飾品店、文具店、ブーツ店を調査したところ、制服姿の男たちが、店の窓やドアからガソリンをまき、爆弾を投げ入れ、放火したという目撃証言を入手した。

(i) 農園と個人住宅の破壊

調査委員会は放火された農園を調査したが、報告書にはその所在地を明らかにしていない。事件のあらまは以下の通りである。75歳の寝たきりの老女とその二人の娘、8歳の少年が住んでいる農園に、2名の警官と多数の男たちがやってきて、老女に息子の居場所を尋ねた。息子がいないことがわかると、警官たちは老女たちを家から追い出し、ベッドや家具、飼育している豚や鶏までガソリンをかけ、住宅を燃やしてしまった。

(j) トラリー州議会会館

トラリーでは夜間外出禁止令が敷かれ、暗くなると通りから人々の姿が消える。調査委員会によれば、住民は憂鬱な雰囲気にもまれていたという。11月1日の早朝、軍・警察は地方政治がおこなわれないよう、トラリー州議会会館（州議会や地方地区議会、港湾委員会の事務所が入っていた）に放火し建物を全焼させた。こうした事態をあらかじめ予測していた地方議会は、州議会会館で会合を開かずに、人里離れた場所で密かに会合していた。調査委員会はこの事件が軍・警察の報復攻撃であるという以下のような証言を入手した。それは、放火した一団のリーダーが「今夜ケリーで悪いことがおこった。3名の警官が殺されたんだ。トラリーはその報いを受けるんだ」と語った証言である。

(k) コーク市

コーク市はシン・フェインの重要な拠点のひとつとしてみられていたので、治安当局から激しい弾圧を受けた。調査委員会がコーク市を訪れたのは1920年12月だが、過去一年間にじつに3人も市長が誕生していた。T・マッカータン (T. McCurtain) 元市長は妻の前で射殺され、T・マックスウィニー (T. MacSwiney) 前市長は獄中死し、現在の市長は「逃走中の身」である。1920年11月だけで、コーク市ではじつに7名が射殺され、200名が逮捕された。さらに500以上の個人住宅が手入れを受け、4つのシン・フェイン・クラブは放火され、12の大きな商店や仕事場が火災で損害を被った。そのため、コーク市の経済活動は深刻な打撃を受け、売り上げが50%から75%も減少したという商店もあった。

12月11日、コーク市で大規模な火災が発生し、高級品店が立ち並ぶ通りが焼失した。12月6日にコーク市に到着し、一連の調査を終えた調査委員会は8日にコーク市を離れたが、火災の知らせを聞いて急遽、2名のメンバーがコーク市に舞い戻った。この火災を調査した調査委員会は、ロンドンに戻ったヘンダーソンにたいしてつぎのような電報を12月15日に打っている。

昨日の下院におけるアイルランド担当大臣がコークの火災にかんして述べたことは、はなはだ不正確である。コークを昨日訪れた労働党調査委員会の議会メンバーは、火災が軍・警察の仕業であると確信している。パトリック通りから川を越して、数百ヤード離れたシティ・ホールまで、火災が広がったことは、コークの地形を知

っている者には信じることができない<sup>15)</sup>。

調査委員会によれば、午後9時多数の補助部隊とブラック・アンド・タンズが通りに姿を現し、銃を突きつけて通りから人々を追いやった。最初の火災はパトリック通りで発生し、午前4時にはシティ・ホールまで火が回った。火災の原因にかんして、調査委員会は単なる報復攻撃ではなく、周到に準備されたうえでの放火であると結論づけている。というのは、コーク市内の高級品店が放火の対象として選択されているだけでなく、コーク市には、元イギリス兵、警官、補助部隊からなる「反シン・フェイン協会 (Anti-Sinn Féin Society)」という組織があり、この組織が放火に関係した可能性が高いと考えたからだった。

### (3) 火災以外の破壊

12月8日、下院におけるT・P・オコンナー (T.P. O'Connor) の質問にたいして、イギリス政府は、軍・警察が人々の財産を略奪したり、理不尽に破壊したという主張には根拠がないと答えている。だが、調査委員会はこの回答に反駁する証拠をコークやダブリンで自らの目撃した。コークでは補助部隊が踏み込んだ家や商店では、店の備品や鏡、家具、装飾品が手当たりしだいに壊されていた。調査委員会は、ダブリンにある「アイルランド全国塗装工・装飾工組合 (Irish National Painters' and Decorators' Union)」の本部を訪ねた。ここは11月24日に軍・警察の手入れを受け、組合の書記が逮捕されていた。軍・警察の手入れを受けて以来、そのままの状態にしてあった部屋に、調査委員会が立ち入ったところ、本や書類、手紙が散乱し、机はひっくり返され、家具が粉々に破壊されていた<sup>16)</sup>。

### (4) 略奪

軍・警察による略奪行為は、それをおこなった者がじっさいに処罰された事例もあり、イギリス政府もある程度認めざるをえなかった。だが、調査委員会はイギリス政府が認めている以上に広範囲にわたって、アイルランドでは略奪行為がおこなわれていることを指摘している。

### (5) 人々への残虐行為

イギリス人の名において様々な残虐行為がおこなわれており、その例には枚挙にいとまがないと調査委員会は述べている。たとえば、元イギリス兵が、IRAに軍事訓練を施したのではないか、という嫌疑をかけられ、警察から取調べを受けた。警官たちは彼を泥のなかで跪

---

15. *RLC*, p. 38.

16. *RLC*, pp. 23, 25.

かせ、殴る蹴るの暴行を加えた。ある証人は、拳銃をもち覆面をした男たち（明らかに軍・警察関係）から取り調べを受けた。この証人が質問に答えられないと、彼らは、泳げないと答えた証人を川に投げ込み、さらに拳銃を発射した。この証人については後日談がある。証言の一部が新聞に報道されたため、この証人の家にふたたび軍・警察が乗り込んだ。だが、奇しくも証人は不在だったため、難を逃れている。調査委員会は証人を危険にさらしたことを遺憾に思うとともに、証言することがいかに危険な行為であるかを指摘している。また、軍・警察が女性を恐怖に陥れた行為をおこなったことについて、調査委員会は二つの例を提示している<sup>17)</sup>。

#### (6) 射殺

射殺はアイルランドにおける治安維持のひとつの手段であると、調査委員会は述べている。すなわち外出が禁止になる夜間になると、容疑者の住所リストをもった治安当局が容疑者の自宅を訪れ、嫌疑を晴らす機会を与えられぬまま、彼らを射殺したのだった。

アイルランド担当大臣は議会において、いくつかの射殺事件にかんして軍・警察を擁護した。たとえば、取調べをしようとした者が逃亡したため、治安当局はやむをえず射殺したと答弁した。だが、調査委員会が入手した情報によると、逃亡を理由に射殺された囚人の死体を調べたところ、撃たれたのが後方からではなく前方からだったことが明らかで治安当局の説明を受け入れることはできなかった。これ以外にも調査委員会のもとには射殺事件にかんする数多くの証言が寄せられた。息子を射殺された父親はつぎのように述べている。3名の警官が家にやって来て、質問があるといって息子を連れ出した。約3時間後、息子の安否を気遣った父親が息子を探しに出かけたところ、息子の死体を発見した。また、夫を射殺された妻はつぎのように語っている。ある夜2名の警官がやって来て、夫にシン・フェインのメンバーかどうかを尋ねたところ、夫が自分は労働党党员で地方議会の議員だと答えるやいなや、警官は夫を射殺した<sup>18)</sup>。

#### (7) テロリズムおよび暴力の事例

調査委員会はテロリズムおよび暴力を具体的に説明するため、特定の事件や地域を選び出し、報告している。報告書ではトラリー、コーク、バルブリガン、クルーク・パーク、バリーマッセルゴットの事例を説明しているが、本稿では (a) バルブリガン、(b) クルーク・パークの虐殺、(c) バリーマッセルゴットと「トラリーの戦い」という項目にまとめて、報

---

17. RLC, pp. 26-9.

18. RLC, pp. 29-31.

告書の内容を紹介しよう。

(a) バルブリガン

9月20日から21日の夜にかけておこったバルブリガンの事件について、イギリス政府は、2名の警官への銃撃事件にたいする報復だと公式に認めている。つまり、イギリス国王の制服を着た連中が制御不能となり、仲間に加えられた暴力行為への報復として、町の住民に残酷な復讐をおこなったということである。調査委員会はバルブリガンをじっさいに訪れ、町役場で証言を収集したところ、射殺された警官への報復として、放火がおこなわれたとの確信を得た。バルブリガンでは、商店や住宅、居酒屋が放火され、ある通りではほぼすべての家が焼け落ち、窓が割られ、二人の住民が殺されていた。人々は寝巻きのまま家を逃げ出し、再び攻撃されることを恐れて、そのまま屋外で一夜を明かしたという<sup>19)</sup>。

(b) クルーク・パークの虐殺

11月21日、ゲーリック・フットボールの観客が多数つめかけた、クルーク・パークのグラウンドで乱射事件がおき、女性や少年を含む12名が死亡し、11名が重傷を負い、あわせて73名が死傷した。調査委員会は「ピータールーの虐殺」よりも死傷者数が多いと記している。ところでこの事件は、21日午前におきた、IRAによるイギリス軍情報将校の暗殺事件にたいする報復攻撃だったというのが、アイルランド史の通説である。

アイルランド担当大臣グリーンウッドは、事件から2日経った11月23日、下院でつぎのような状況説明をおこなった。ダブリンで14名のイギリス軍将校が暗殺されたので、その犯人を逮捕するため観客の取調べをおこなおうとした。イギリス軍がグラウンドを囲んだ後、指揮官が、「警察が取り調べをおこなうが、無用な心配をする必要はない」という趣旨の説明をメガホンで告げ、兵士や警官たちがグラウンドを取り囲みつつあった。そのとき、グラウンドに近づきつつあった警官たちに向けて、グラウンドの二つのコーナーから銃撃がおこなわれたという。そこで警官たちは空に向けて、3発撃った。すると、観客たちは混乱し、グラウンドから先を争って逃げ出し、グラウンドの一方の側に殺到し、多くの人々が折り重なった。そうこうするうちに、グラウンドから逃げ出そうとする「殺し屋」(IRA)が警官に向けて発砲し、警官が応射したため、銃撃戦がはじまったが、それは3分程度で終わった。

調査委員会は、先にみたイギリス政府の見解を検証するかたちで事実を解明しようとした。まず、警官はグラウンドの二つのコーナーから銃撃を受けたとされているが、調査委員会はこれを裏付ける証言を取ることができなかった。それとは反対に、警官を乗せたトラックが止まるやいなや、警官が銃撃をはじめたという証言を入手した。つまり、調査委員会

---

19. RLC, pp. 38, 40.

によれば、最初に発砲したのは観客のなかにいた「殺し屋」ではなく、警官だったのである。イギリス政府の説明によれば、銃撃を受けた警官たちが警告のため空に向けて銃を3発発射したになっているが、このことを裏付けたり、否定する証言を入手することはできなかった。だが、多数の観客のなかで、たとえ警告のためであっても、銃を発射することは混乱を招くのが必然的で愚かな行為だったと、調査委員会は警察を鋭く批判している。逃げ出そうとする「殺し屋」が軍・警察に向けて銃撃したという、イギリス政府の見解については、調査委員会は、軍・警察のなかに死傷者がまったくないという事実を指摘し、「殺し屋」が発砲したことは不自然であると結論づけている<sup>20</sup>。

### (c) バリーマッセルゴットと「トラリーの戦い」

11月17日、下院においてアイルランド担当大臣はつぎのような答弁をおこなった。11月12日、警察の護送車とジャーナリストの一団がキャッスルアイランドからトラリーまでの移動中に、ケリー州バリーマッセルゴットで、乳製品製造所に隠れていた武装した70名によって攻撃を受けた。警官たちは応射し、4名の襲撃者を射殺し7名を逮捕した。乳製品製造所や隣接する二、三軒の農家、干し草の山が焼けたが、干し草の山が焼けた理由は、そこに隠されていた弾薬が爆発した結果である。乳製品製造所は、この地域のIRAの本部だと思われる。

一週間後の11月24日、アイルランド担当大臣は下院において再度つぎのような説明をおこなった。攻撃されたという補助部隊の一員の話によれば、11月12日午前、バリーマッセルゴットで多数の警官たちが、乳製品製造所やそのマネージャーの家から銃撃を受けたので、乳製品製造所を攻撃し、一名ないし二名を射殺した。同日午後、警官やジャーナリストを含む総勢16名が乗った数台の車が乳製品製造所に近づいたとき、塹壕に隠れていた襲撃者から、待ち伏せ攻撃を受けた。警官たちは車から降りて襲撃者を攻撃し、数名を射殺するとともに、数名を負傷させ、何人かを逮捕した。その後、警官たちは、乳製品製造所やそのマネージャーの家から銃撃を受けた。そして襲撃者のもとに増援隊が到着したため、警官たちも増援隊を必要とし、夕方5時頃キャッスルアイランドに退却した。翌朝、警官たちは乳製品製造所に戻ったところ、多数の使用済弾薬筒を発見し、ここが敵の拠点であると考え、乳製品製造所に放火した。戦争においては放火という行為は正当化されてしかるべきものである。

こうしたアイルランド担当大臣の説明にたいして、調査委員会は独自の調査結果をつぎのようにまとめた。11月12日午前、警官と兵士を乗せた多数のトラックが乳製品製造所近くに止まった。警官たちがトラックから飛び降りると、乳製品製造所の労働者たちは攻撃さ

20. RLC, pp. 29, 40, 42-3.



れることを恐れて（この地域では2日前に鉄道労働者と農夫が射殺されていた）、一目散に逃げ出した。警官たちは銃撃を受けることなく、2名を射殺し、2名に負傷を負わせたが、彼らはいずれも武器をもっていなかった。警官たちはその後、キャッスルアイランドへ向かっていった。同日午後4時頃、キャッスルアイランドの方角から、アイルランド担当大臣の私設秘書を含む15名から20名の警官・兵士が2台の車と2台のトラックに分乗してやってきた。このときもまた銃撃を開始したのは警官たちだった。警官たちの攻撃にたいし、道の左側から銃が発射されたが、それは数発程度だった。翌13日午後、再びキャッスルアイランドの方向から車とトラックに分乗してやってきた警官たちが、乳製品製造所に火をつけた<sup>21)</sup>。

以上が調査委員会の報告の概略であるが、調査委員会は、アイルランド担当大臣の説明は、事実に反することを指摘している。つまりアイルランド担当大臣の説明にしたがえば、警官は攻撃されたので応戦したことになっているが、調査では敵からの銃撃はいっさいなく警官が一方的に銃撃した。また、乳製品製造所の火災はやむをえないものだったという点については、乳製品製造所で発見された使用済弾薬筒は警官たちのもので、さらに乳製品製造所から銃撃されたという事実はなく、放火を正当化することはできないということだった。

ここまで、7つの項目に分けて調査委員会が報告した報復攻撃の実態をみてみきた。こうした現地調査をふまえて、調査委員会は軍・警察の報復攻撃をつぎのように徹底的に批判している。

警官や兵士たちは、政府の管轄下で法と秩序を支えるために活動するという事実は、自分たちは法律に拘束されない、ということではない。殺人を善行の水準に引きあげることにはならない。冷然とおこなわれる殺人、無垢な子供たちへの冷淡で残酷な扱い、放火、窃盗は、大英帝国の庇護の下で、そして法と秩序の名の下でおこなわれたとしても、犯罪であり、道徳律への違反なのである<sup>22)</sup>。

こうした報復攻撃はアイルランドを反乱に駆り立て、事態を解決するどころか、いっそう悪化させると、調査委員会は述べている。じじつ、調査委員会は、報復攻撃がIRAへの支持を強めていると以下のように述べている。

軍・警察による挑発的行為が激しいので、いまや80%のアイルランドの男女は、IRAが警官を射殺し、軍の車両に爆弾を投げつけることを諦観をもって眺めている。こ

---

21. RLC, pp. 43, 45, 47-9, 51.

22. RLC, pp. 52-3.

の諦観は、放火や略奪、市民が妻や子供の目の前で射殺されるときに、ロイド＝ジョージが示すものと同じである<sup>23)</sup>。

さらに、報復攻撃は、アイルランド人の健康状態や経済活動に深刻な影響を与えていると、報告書は述べている。まず、健康状態についていえば、警察・軍のひきおこす不安がとりわけ妊娠中の女性に有害な影響を与えているとしている。さらに、子供たちのあいだでこうした環境に起因する病気の数が激増しているといわれている<sup>24)</sup>。

調査委員会は、報復攻撃がアイルランドだけでなくイギリスの経済活動にも悪影響を及ぼしていることを指摘している。1919年アイルランドは、1億5800万ポンド相当を輸出し、1億7800万ポンド相当を輸入したが、その主要な貿易相手国はイギリスである。アイルランドの経済活動の停滞は、当然の結果としてイギリス経済にもマイナスの影響を及ぼす。工場や乳製品製造所の破壊は、地域の経済活動の停滞をひきおこし、人々の雇用機会を奪っていく。さらに、新しい企業の創出さえも阻止しているとし、報告書は「アイルランド協同食肉有限会社 (Irish Co-operative Meat Limited)」の例をあげている。この会社の設立目的は、イギリスへの食肉輸出を促進することだった。コーク州などのファーマーズ・ユニオンや協同組合などの代表5000名が25万株のうち16万株を購入し、会社を設立しようとした。ところが、報復攻撃にたいする不安から、ファーマーや協同組合が株式を購入しリスクを取ることを躊躇するようになり、計画は中断したままになっている<sup>25)</sup>。

報復攻撃の様々な側面を検討した調査委員会は、報復攻撃の責任の所在を検討する。ブラック・アンド・タンズと補助部隊というアイルランド警察の「補充部隊」こそがアイルランドの状況を著しく悪化させた元凶とみなした。そして補助部隊の方がブラック・アンド・タンズよりも責任があると考えた。補助部隊は、イギリス軍の元将校から補充され、そのメンバーは能力と教育を兼ね備え、政治的情熱に駆り立てられ、過激な行動に走っていると述べている。補助部隊はアイルランド警察の「幹部」という地位を悪用し、警察の上層部さらにはアイルランド政府の命令にも束縛されず、勝手気ままな行動を取っていたことが観察された。調査委員会は補助部隊の「非民主的」性格、つまりイギリス軍の元将校という「上層の階級」出身という点に着目している。補助部隊は、ある階級が他の階級を攻撃する武器 (a class weapon) であり、イングランドでも用いられるかもしれないと危惧している。トラリーでは補助部隊は良好な態度を保っているという評判を受けていたけれども、調査委員会がじっさいに訪れた他の地域では、「報復攻撃」をひきおこした張本人として、地域住民を戦

---

23. *RLC*, p. 8.

24. *RLC*, p. 54.

25. *RLC*, pp. 54-5.

慄させていた。同時に補助部隊の悪行をできる限り打ち消そうとする努力が随所にみられたという。

調査委員会は警察に比較すると、イギリス軍に向けられた非難はほとんどなかったと指摘し、さらにイギリス軍兵士に同情すべき点をあげている。つまり、それはイギリス軍兵士の多くが若く、未熟な兵士であり、また下級将校の多くは陸軍士官学校を卒業しておらず、自分たちの任務を十分理解していないということである。こうした兵士たちが正規軍の従来の任務とは異なる、治安維持のために警察に協力することは難しいと考えられた<sup>26)</sup>。

調査委員会は、報復攻撃をおこなった補助部隊やブラック・アンド・タンズを批判するが、もっとも批判されるべきは、こうした警察をつくりあげ、それを制御できなくなったイギリス政府であるとしている。イギリス政府がアイルランド警察の欠員を補充するために設立したブラック・アンド・タンズと補助部隊が、報復攻撃をおこなうようになったのであるから、こうした警察部隊をつくったイギリス政府にこそ責任の所在があるというのが、調査委員会の結論だった。

### 3、平和的解決

先にみたとおり、調査委員会は治安当局による報復攻撃の実態を調査するだけでなく、和平工作の道をも探ろうとした。イギリス労働党は1920年6月にスカボローで開催された年次大会ですでにアイルランド政策の概要を決定していた。この労働党のアイルランド政策は、議会労働党の議長であり、調査委員会の一員だったW・アダムソンが、調査委員会がロンドンを出発する前の11月11日に開催された「アイルランド統治法案」の第三読会において、つぎのように説明している。

- (1) イギリス占領軍の撤退
- (2) アイルランドの政体は、自由、平等、秘密投票による比例代表制に基礎をおく、憲法制定会議にゆだねる。
- (3) 憲法制定会議は少数者を保護し、アイルランドがイギリス陸海軍の脅威となることを阻止する憲法を制定する<sup>27)</sup>。

イギリス労働党の決議は、アイルランド労働党・労働組合会議からも賛同を得ていた。アイルランド労働党・労働組合会議は、11月16日、ダブリンで全国大会を開催し、イギリス労働党のアイルランド政策を正式に承認している<sup>28)</sup>。

---

26. *RLC*, pp. 6-7.

27. *RLC*, p. 57.

28. *RLC*, pp. 57-8.

イギリス労働党は、軍・警察による弾圧の強化はアイルランド問題を解決できないことを一貫して主張したが、今回の調査でもそのことが明らかになった。IRAは「常にあらゆる所にいるかと思えば、ある時点においてはどこにもいなくなってしまう」という機動性に富んだ組織であり、「以前はシン・フェインでなかった人々、なかにはユニオニストであった人々」に匿われている点に注目し、広範なコミュニティの支持に支えられている、と調査委員会は指摘している。こうした状況下ではIRAを完全に敗北に追い込むことは事実上、不可能であると述べている。圧倒的な軍事力をもってすれば、IRAの活動を一時的に追い込めるかもしれないが、ひとたび軍隊を撤退させれば、IRAは再び息を吹きかえす。処刑や拷問は抑止力にならず、逆の効果をもつと注意を促している<sup>29)</sup>。

イギリス政府のアイルランド政策の誤りを確信した調査委員会は、アイルランド滞在中、商工業の関係者、専門的職業人、シン・フェイン以外の政党関係者、政治組織に属していない市民などと会合を重ね、以下のような平和的解決の可能性をみいだした。

- (1) アイルランド人は、すべての暴力や挑発行為を即時に停止することを希望している。
- (2) シン・フェインは無条件に降伏しようとはしていないし、平和をいかなる犠牲を払ってでも獲得したいとは思っていない。
- (3) アイルランドの政党指導者たちは、休戦の提案に賛成している。シン・フェイン指導者は、イギリス政府が自分たちをアイルランドの正式な代表であると、認めるならば、交渉のテーブルにつくだろうということを、アイルランドの政党指導者は確信している。
- (4) もしイギリス政府が休戦の要求に応じる用意があるならば、アイルランド側も平和が訪れるよう、過激派 [IRA] に圧力をかける。
- (5) 両者がこうした線に沿った非公式の政策を真剣に実施するならば、公式の休戦が適当な時期に成立し、政治解決をもたらす交渉がおこなわれ、闘争は中止されるだろう。
- (6) アイルランド人の大半はイギリス労働党を、合意による解決が可能な最後の望みと期待している<sup>30)</sup>。

こうした調査結果を踏まえて、調査委員会は三段階からなる和平案を計画した。

第一に、調査委員会はイギリス労働運動の名において二、三週間にわたり、すべての暴力

---

29. *RLC*, p. 8. K・バリー(K. Barry) (イギリス軍への攻撃に参加した、若き医学生) が絞首刑にされたとき、ダブリンでは数百人の若者がIRAに加わり、乳製品製造所や工場の破壊は、IRAへのリクルートを促進するだけだった。

30. *RLC*, p. 61.

や挑発行為を中止することを訴える。これは和平交渉のための環境作りである。

第二に、イギリス政府の代表と、シン・フェインの執行部によって任命された代表が、数ヶ月にわたって継続する休戦のために交渉する。

第三段階として、休戦協定が結ばれたあとイギリス政府代表6名とシン・フェイン代表6名が、政治解決に向けて正式交渉を開始する。つまり、調査委員会は、イギリス政府とシン・フェインの指導者にたいして、暴力を即時に停止し、休戦協定を結び、合意による政治解決に向けて公式交渉を開始するよう提案したのである<sup>31)</sup>。調査委員会の他のメンバーがアイルランドで調査を続行しているなかで、この提案を携えてロンドンに戻ったヘンダーソンとアダムソンは、12月7日ロイド=ジョージとの面会に臨んだ。このときロイド=ジョージは自らの意見を表明せず、10日の下院で態度を明らかにすることを約束した。

下院におけるロイド=ジョージの答弁はヘンダーソンらを失望させるものだった。ロイド=ジョージは労働党の具体的な和平案にかんしては、否定も肯定もしないというあいまいな態度を取ったのである。そのいっぽう、彼は重罪を犯していないシン・フェインの国会議員は保護することを約束したとはいえ、アイルランド南東部に「戒厳令」を敷き、その地域のIRAへの弾圧強化を図った。12月16日、労働党の全国執行委員会、議会労働党、アイルランドから帰国した調査委員会のメンバーが会合を開き、ロイド=ジョージにたいして調査委員会のメンバーと会談するよう要求することとなった。同日午後5時半、ヘンダーソンたちは、ボナー=ロー (Bonar Law) とアイルランド担当大臣を伴った、ロイド=ジョージと会い、アイルランドの状況を説明するとともに、イギリス政府が公式交渉への踏み石として治安当局の暴力行為を停止する意図を表明するよう再度訴えた。だが、ロイド=ジョージは調査委員会にたいして平和に向けての努力をつづけるよう促したとはいえ、10日に下院で明らかにした政策から一歩も踏み出そうとはしなかった<sup>32)</sup>。ヘンダーソンとアダムソンは、労働党提案をイギリス政府が受け入れるならば、仲介役として即座に和平工作を開始するはずだったが、ロイド=ジョージの答弁はそうした行動を許さなかった。

12月23日、ヘンダーソンとアダムソンはイギリス政府が労働党の提案を受け入れるようロイド=ジョージに書面で申し入れをおこなった。その内容はつぎのとおりである。アイルランド労働党・労働組合会議の執行部は10日のロイド=ジョージの答弁を聞くかぎり、イギリス政府が即時の和平に応じる用意はなく、この状況ではイギリス労働党の調査委員会と連携することは有害だといってきた。現状を打開できるのは、イギリス政府だけであり、アイルランドのカトリック教会、アイルランド労働党・労働組合会議が暴力の停止を訴えたあ

---

31. *RLC*, pp. 62, 115-6.

32. *RLC*, p. 62.

と、イギリス政府が軍・警察にたいして挑発行為や暴力を一方向的に停止することを命じるよう訴えている。この訴えを受け入れるならば、ヘンダーソンたちはシン・フェインから同様の試みを引き出すと述べている。こうした非公式の休戦がたとえ四ヶ月でも成立すれば、シン・フェイン議員は自分たちの代表を選出し、イギリス政府の代表と最終解決に向けて交渉が可能であるとしている<sup>33)</sup>。ロイド=ジョージがイギリス労働党の提案を承認せず、アイルランドの独立戦争は激しさを増していったのは、周知のとおりである。

ロイド=ジョージの答弁に失望したイギリス労働党は、12月29日、ウエストミンスターのセントラル・ホールで、800名の代表を招いて、調査委員会の報告を公表し、アイルランドの状況を議論するための特別の大会を開催した。大会の議長となった全国執行委員会のA・カメロンは、大会の冒頭で議長演説をおこなった。彼はアイルランドの現状の深刻さを考えると、調査委員会が帰国してからできる限り早い時点で大会を開催せざるをえなかったことを説明し、休暇期間にかかわらず、大会を開催したことを詫びた。カメロンは調査委員会が設立された経緯を簡単に説明したあと、調査委員会が調べたいいくつかの事件を紹介するとともに、報告書で明らかにされた事実を、大会参加者が広く世間に知らせることを要請した。イギリス世論を政府がおこなっている非人道的行為に反対するように仕向けるためだった。

つぎにカメロンが訴えたことは、アイルランド人が平和を希求しているということだった。シン・フェインの支持者は、アイルランド人口の80%にも及び、彼らは激情に駆られた無責任な人々ではけっしてないと断言した。カメロンは、シン・フェインの裁判所が機能していることをあげ、アイルランド人自らに統治能力があることを示そうとした。現在のようにアイルランドを武力によって弾圧することは問題の解決になるどころか、イギリス政府のみならずイギリス人全体の名誉を著しく傷つけていると力説した<sup>34)</sup>。

カメロンの次に発言したのが、調査委員会の書記を務めたA・グリーンウッドだった。まずグリーンウッドは、報告書の記述が節度あるバランスのとれたものであると述べた。彼もまたカメロンと同じように、調査委員会の設立の経緯や報告書が扱った報復攻撃のいくつかの事例を説明し、この報告書を契機としてイギリス政府に非人道的行為を中止させるキャンペーンを開始することを、大会参加者に訴えた<sup>35)</sup>。

つづいて、調査委員会に軍事顧問として参加したC・B・トムソン准将が演説した。ゲリラ戦の本質を見抜いていたトムソンはアイルランドの現状を「二つの軍隊が交戦状態にあるが、厳密な意味での戦闘状態ではない。だが、大軍が戦う会戦以上にアイルランド人の生命

---

33. *RLC*, pp. 63-4.

34. *RLC*, pp. 101-3.

35. *RLC*, pp. 103-5.

とアイルランドの安定にきわめて有害な影響を及ぼしている」と説明した<sup>36)</sup>。トムソンは、アイルランド駐留イギリス軍の多くの兵士が若者であるという事実を指摘し、警察を側面から支援するという任務は正規軍にとって難しいものであるため、こうした若い兵士では十分な任務を遂行することはできないと述べた。つぎにトムソンは警察についての調査結果を報告したが、報復攻撃を中心におこなっているのが、軍ではなく警察であり、そのなかでも補助部隊であることを指摘した。彼によれば、補助部隊の大多数のメンバーは教育のある聡明な男たちであるが、政治的熱情に支配され、反カトリックのバイアスをもっていた。彼らこそが周到に計画された報復攻撃の張本人だったのである。

トムソンは、IRAを武力による弾圧では抑え込めないことを述べたあと、報復攻撃をつぎのように批判した。

暴力のあとには報復攻撃がつづき、報復攻撃のあとに暴力がつづく、という悪循環に陥っている。報復攻撃と暴力は、700年にわたる悪政を原因とする結果であり、今日大規模でもっとも悲惨な挑発行為や弾圧をひきおこしている<sup>37)</sup>。

アイルランドの状況を軍事的観点から説明したトムソン准将につづいて、演説したのは、アイルランド労働党・労働組合会議の副議長 S・マックパートランだった。マックパートランはイギリス労働者にアイルランドの現状を知ってもらうため、イギリス労働党が活発な宣伝活動をおこなう必要性を説いた。アイルランドの労働者は、一般のイギリス人が報復攻撃を容認していないことを知っているけれども、同時にイギリスの労働者のなかに無関心である者が存在していることも知っていることと述べた<sup>38)</sup>。

つづいて、アイルランド労働党・労働組合会議の書記 T・ジョンソンが演説した。ジョンソンは、報復攻撃が一部の軍・警察関係者によるものであるという主張を否定し、政府自らが命令を下している「公式の活動」であると述べ、こうしたかたちでいくら弾圧を加えられようとも、アイルランド人は自由をもとめつづけるだろうと断言した。ジョンソンは、演説の締めくくりに、アイルランドの労働運動とイギリスの労働運動は、国際的な戦いに協同して立ち向かい、イギリスの労働運動がアイルランドの自由のための戦いに協力するよう訴えた。ジョンソンにとってアイルランドの自由とは民族自決権を獲得することだった。彼は、アイルランドの労働者に民族自決権が与えられたならば、80%は共和国を要求しているので、「労働者の共和国」を設立するだろうと述べた。だが、アイルランド人の大多数が共和国の建設とは異なった意見をもっている場合には、アイルランドの労働運動は大多数の意見に従

---

36. *RLC*, p. 106.

37. *RLC*, p. 107.

38. *RLC*, p. 108.

うことも付け加えている<sup>39)</sup>。

調査委員会のメンバーやアイルランドの労働運動指導者の演説のあと、「合同機関士・機関助士組合 (Amalgamated Society of Locomotive Engineers and Firemen)」の J・ブロムリー (J. Bromley) が以下の決議案を提案した。

大会は、全国執行委員会および議会労働党による調査委員会の任命を承認し、調査委員会や多くの新聞で明らかにされた、アイルランドの嘆かわしい状況を遺憾に思う。報復攻撃の問題にかんする即時の司法調査をおこなうという議会労働党の要求を承認する。重罪を犯した者にたいして司法調査をおこなうという、労働党調査委員会の要求を拒絶する政府に抗議する<sup>40)</sup>。

決議案は W・ランによって支持されたあと、全会一致で採択され、大会は昼食のために休憩に入った。

大会が再開されると、ヘンダーソンは、アイルランド和平についてのつぎのような二番目の決議案を提出した。

シン・フェインの名のもとにおいておこなわれている暴力および軍・警察による報復攻撃にかんする議会労働党の宣言を大会は承認する。イギリス政府の代表と、選挙で選出されたアイルランド人の代表のあいだで和平交渉が開始されるよう、すべての暴力および挑発行為を停止するため、労働党調査委員会がおこなっている努力に満足の意を表明する。さらに、イギリス労働党が下院で提唱し、アイルランドの労働組合や労働党が11月16日に開催された特別大会で承認された政策によって交渉と解決の場がもたらされる、と考えられる<sup>41)</sup>。

ヘンダーソンは調査委員会が和平に向けて行動をおこしていることを明らかにし、自分たちがロイド＝ジョージに面会し、和平を促したものの、彼はこうした動きを承認しようとはしなかったと述べた。ヘンダーソンは調査委員会は今後も和平に向けての行動をつづけ、1月17日のマンチェスターにおける集会を手始めに、2月15日のアルバート・ホールの集会を最後とする一大キャンペーンをおこなうことを提唱した。議会労働党の議長アダムソンがおこなった決議案支持の演説のあと、決議案は賛成多数で採択され、いくつかの質疑応答がおこなわれ、大会は閉幕した<sup>42)</sup>。

---

39. *RLC*, p. 110.

40. *RLC*, p. 110.

41. *RLC*, p. 113.

42. *RLC*, pp. 116-9.



## おわりに

12月おわりに開かれた大会で決議されたように、労働党は1921年1月17日にマンチェスターやカーディフ、グラスゴーでアイルランドに平和を要求する集会を開き、2月15日のロンドンのアルバート・ホールでの集会をその締めくくりとした。開催された集会の総数はじつに約400といわれている<sup>43)</sup>。イギリス政府とIRAが休戦協定を結んだのは1921年7月であるから、労働党が太会を開催してから独立戦争は約半年間つづいたことになる。もし、ロイド＝ジョージが1920年12月の時点において労働党の和平工作を受け入れ、休戦の決断をしていれば、戦争による犠牲者を大幅に減らすことができた。というのも、最後の一年間さらに半年間に死亡者が集中しているからである。治安当局の死亡者数をみると、1920年前半が44名だったのにたいし、最後の1年間（1920年後半から1921年7月の休戦まで）の死亡者数は495名に急増し、その約7割に当たる324名が最後の半年間に犠牲となった<sup>44)</sup>。

労働党がおこなった、治安当局の報復攻撃への批判やアイルランドに平和を要求する運動は、ロイド＝ジョージに休戦を決断させる要因になったことは否定できない。だが、労働党以外にもイギリス世論を反戦へと導き、ひいてはイギリス政府に休戦を決断させた組織があったことも一言付け加えておきたい。それは、「ピース・ウィズ・アイルランド・カウンシル (Peace with Ireland Council)」である。この組織は、A・F・B・ウィリアムズ (A.F.B. Williams) と G・F・バークリー (G.F. Berkely) の二人が中心となって設立した組織で、1920年10月に開かれた会合でその設立が決定された。組織のメンバーは S・ウェップ (S. Webb) や G・B・ショー (G.B. Shaw) などの知識人や宗教指導者だった。イギリス人がメンバーであったがゆえに、それだけイギリス社会に影響を与えることができたのだった<sup>45)</sup>。

労働党はアイルランドに平和をもたらす運動を展開したが、その背景には暴力を否定する考えがあった。労働党はブラック・アンド・タンズや補助部隊による報復攻撃を非難したけれども、同時にIRAのゲリラ戦をも非難している。殺人は殺人であって、軍・警察、IRAともその殺人を正当化することはできないとした<sup>46)</sup>。しかし、為政者が暴力を行使することにたいしては、より厳しい態度を表明している。報告書はつぎのようにいう。

暴力に頼ることは、政治家としての資質をもはや持ちあわせていないことを自ら告

---

43. D.G. Boyce, *Englishmen and the Irish Troubles: British public opinion and the making of Irish policy 1918-22*, Cambridge, Massachusetts, 1972, pp. 62-3.

44. Hopkinson, *The Irish War of Independence*, pp. 71, 201-2. 1919年1月から1921年7月の休戦まで、624名の警官・兵士と752名の民間人（IRAを含む）が殺害された。

45. Boyce, *Englishmen*, pp. 65-6.

46. RLC, pp. 8-9.

白することであり、それはまた人間愛を失ってしまった人間の、その場しのぎの手段である<sup>47)</sup>。

---

47.RLC, p. 1.